

平成24年7月13日



報道関係各位

**地理情報システム(GIS)開発の株式会社ドーン
メール配信サービスのバイザー株式会社と協業
一斉メール配信サービス及び地図情報配信サービスを
クラウド方式で共同展開**

地理情報システム(GIS)の開発・販売を行う株式会社ドーン(代表取締役社長:宮崎 正伸 本社:兵庫県神戸市 資本金:3億6,395万円)は、バイザー株式会社(代表取締役:米田 昌弘 本社:岐阜県大垣市 資本金:1,500万円)と協業のもと、バイザー株式会社が開発した一斉メール配信サービス「すぐメール(※1)」及び株式会社ドーンが開発した地図情報配信サービス「まちかど案内 まちづくり地図(※2)」を、相互に自社のサービスに組み込み、全国の地方自治体向けにサービスを共同展開いたします。

近年、多くの地方自治体において、不審者情報や安心・安全、防災、災害等に関する情報を地域住民に配信するニーズが高まっており、特に東日本大震災以降、この傾向が加速しております。

また、一斉配信を行う電子メールの情報に地図情報を付加して、より分かりやすく地域住民に伝達する手法が、地方自治体において一般化しており、メール配信と地図情報配信を一体のサービスとして提供するニーズが顕在化しております。

当社は、これらのニーズに応えるため、バイザー株式会社と業務提携を行い、協業のもとサービスを展開いたします。当該サービスは、サーバーやソフトウェア等の新設を必要としないクラウド方式であるため、地方自治体が低コストで導入することができます。また、両社はそれぞれに、地方自治体向けサービスの導入実績を多数有していることから、同じ顧客層に対して双方の得意分野を生かしたサービスを共同展開することによる相乗効果をねらい、早期に事業拡大を図ります。

さらに、今後は、両社の強みを生かしたサービスの共同開発等も積極的に実施し、最先端のサービスの効率的な開発に努めます。

両社は既に複数の案件において共同で営業展開しており、今後もサービスの展開について、更に強力なパートナーシップを推進していく方針です。

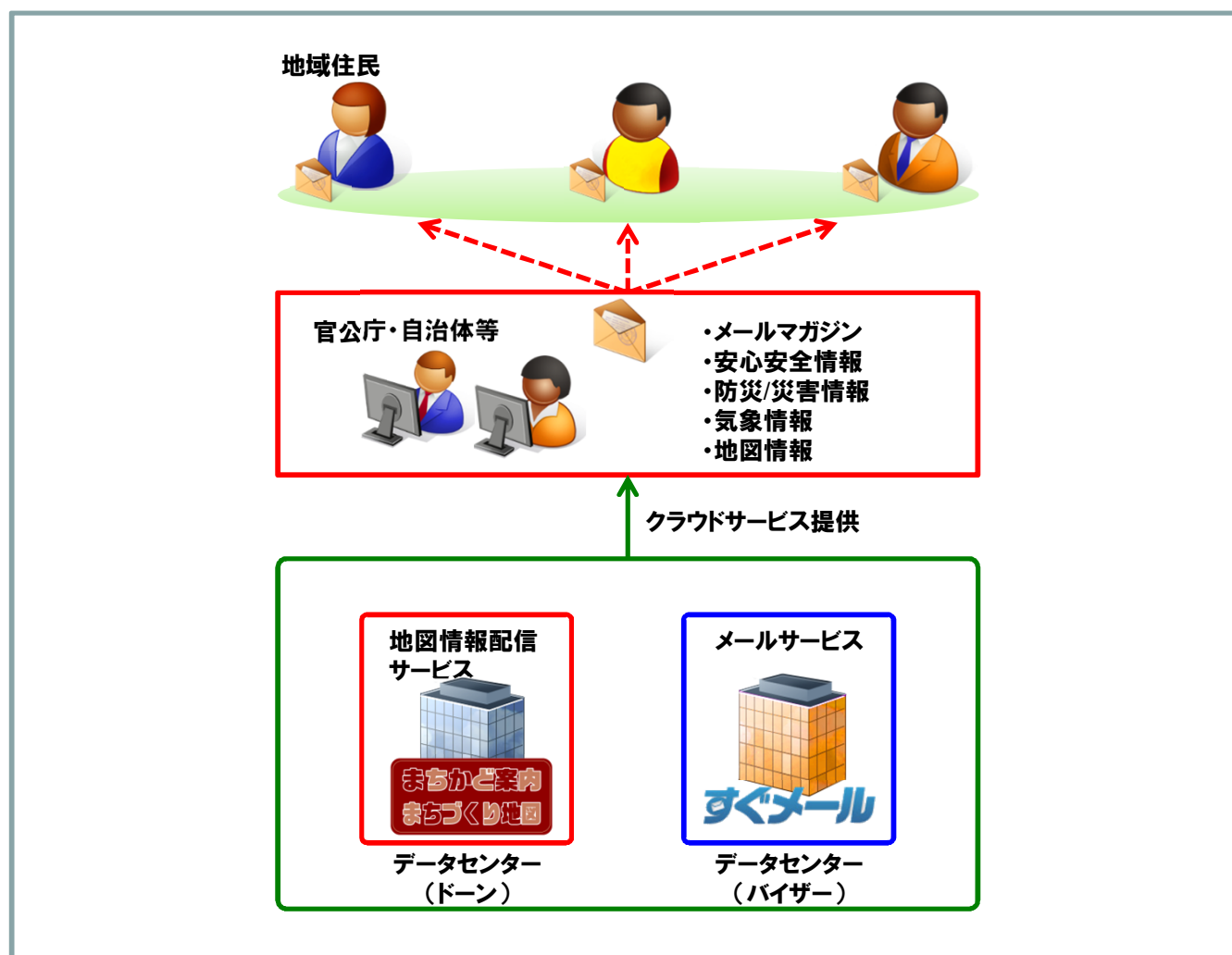
※1「すぐメール」(<https://www.sugumail.net/>)

バイザー(株)が開発した高性能一斉配信メールサービス。全国の官公庁・地方自治体・民間企業等で多数導入。

※2「まちかど案内 まちづくり地図」

(株)ドーンが開発した地図情報配信サービス。全国の官公庁・地方自治体・民間企業等で多数導入。

■両社が提供するサービスのイメージ図



■開始時期

販売開始 平成24年8月

サービス開始 平成24年8月

■目標契約自治体数(3年後) 60自治体

■問合せ先

株式会社ドーン 総務部

〒651-0086 神戸市中央区磯上通2-2-21 三宮グランドビル5F

TEL 078-222-9700 FAX 078-222-9702

<http://www.dawn-corp.co.jp>

E-mail: dawn@dawn-corp.co.jp